案件別事後評価(簡易版)評価結果票：技術協力プロジェクト

評価者(所属)	中込 昭弘、高木 秀行(アーンスト･アンド･ヤング･アドバイザリー株式会社)	調査期間
案件名	(和)工業所有権近代化プロジェクト(F/U を含む) (英)The Modernization of Industrial Property Administration Project and The Follow-up Project	2010 年 2 月～2010 年 12 月

Ⅰ 案件概要

国名	フィリピン共和国
協力期間	元プロジェクト:1999 年 5 月～2003 年 5 月 フォローアッププロジェクト:2004 年 11 月～2006 年 5 月(～2007 年 3 月まで延長)
相手国側機関	フィリピン知的財産権庁(IP Phil)
日本側協力機関	経済産業省特許庁
協力金額	525 百万円
関連協力	なし
上位目標	フィリピンにおいて工業所有権が早期に正確さを増して付与される。
プロジェクト目標	フィリピン知的財産権庁(IP Phil)において、特許事務処理が促進される。
成果	元プロジェクト: 1.プロジェクトの組織･運営体制が整備される。 2.特許事務処理の現状分析と改善策の提示ができる人材が育成される。 3.適切な機材が導入され、適切に維持･管理される。 4.書誌データベースが構築され、活用される。 5.文献データベースが構築され、活用される。 6.特許事務処理システム(PACSYS)を運用できる人材が育成される。 フォローアッププロジェクト： 1.PACSYS が完全稼働するべく改善される 2.IP Phil 職員の PACSYS 運営維持管理能力が向上する

投入(日本側)		投入(相手側)	
専門家派遣	元プロジェクト:長期専門家 7 名、短期専門家 11 名 フォローアッププロジェクト:長期専門家 1 名、短期専門家 4 名	C/P 配置	元プロジェクト:22 名 フォローアッププロジェクト:34 名
機材供与	元プロジェクト:188 百万円 フォローアッププロジェクト:―	機材購入	元プロジェクト:8 百万ペソ フォローアッププロジェクト:―
ローカルコスト	元プロジェクト:14 百万円 フォローアッププロジェクト:57 百万円	ローカルコスト	元プロジェクト:26 百万ペソ フォローアッププロジェクト:5 百万ペソ
研修員受入	元プロジェクト:11 名 フォローアッププロジェクト:―	土地･施設提供	専門家の執務スペース
その他	―	その他	―

Ⅱ 評価結果(評価 5 項目)

総合評価

本プロジェクトはフィリピン中期開発計画、開発ニーズ、日本の援助政策と合致している。投入おいて、供与された特許事務処理システム(PACSYS)が完全稼働せず、改善のためのフォローアッププロジェクトが実施されるに至った。また、投入の実績額が計画を上回るなど、プロジェクトの効率性には問題が見られた。有効性については、フォローアッププロジェクト終了時には目標とされた手作業の特許事務処理業務の減少に効果が確認され、現在も効果は持続している。しかしながら、サーバーの老朽化により処理時間が遅く、事務処理の一層の迅速化には改善が必要である。一方、IP Phil による PACSYS の運用体制･能力は維持されており、IP Phil は政府からの補助金に頼らず独立採算を維持しているなど、プロジェクト効果の持続性は高い。

以上より、本プロジェクトの評価は概ね高い。

〈実施機関への提言〉

PACSYS の活用度は、現在においても想定されたレベルに達しておらず、このため工業所有権付与の迅速化には、改善の余地が残る。要因としては、システムの処理時間が遅いことと、バックログデータの入力が完了していないことによるデータ不足が挙げられる。システムの処理時間が遅い理由は、導入された機種がメーカーサポートの終了した旧機種であることから、フォローアッププロジェクトの終了時評価においても、今後の IP Phil でのシステム統合を意識したサーバー等の更新が提言されている。一方、バックログデータの入力は複雑であり時間を要することから完了に至っていないが、引き続きデータ入力のために必要に応じた投入を行い、PACSYS の活用を早期に向上することが望まれる。

1 妥当性

1.フィリピン国開発政策との整合性

プロジェクト開始時のフィリピン中期開発計画(2001～2004)では、情報通信セクターの強化に知的財産権の保護が必要であると指摘している。プロジェクト終了時に策定されたフィリピン中期開発計画(2004～2010)においても、知的財産の増加を経済成長および雇用増加の手段の一つに挙げ推進している。

2.フィリピン国開発ニーズとの整合性

IP Phil が受け付けている特許出願件数は、プロジェクト開始前から終了時点までの 10 年間で平均 4,200 件程、プロジェクト終了時点で約 4,700 件と多い状態にあり、特許事務処理を迅速･的確に行うニーズは依然として高い。

3.日本の援助政策との整合性

日本の ODA 大綱の重点課題として知的財産権の適切な保護が触れられており、個別の援助計画において、必要性及び優先

度に応じ開発途上国の知財制度の整備･執行の強化を支援することとしている。
以上より、本プロジェクトの実施はフィリピンの開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、妥当性は高い。

2 有効性･インパクト

1.プロジェクトの成果及びプロジェクト目標達成度
元プロジェクトでは、IP Phil における特許事務処理の改善および導入された PACSYS の運用を行いうる人材育成が達成された。一方、書誌データベースおよび文献データベースが構築されたものの、PACSYS が完全稼働せず、特許事務処理の迅速化には大きな成果はなかった。フォローアッププロジェクト終了時には、目標とされた手作業の特許事務処理業務の減少に効果が見られ、少なくとも IP Phil 職員の 50%が PACSYS の重要性を認識するに至った。
2.間接的効果の発現状況及びその他正負の間接的効果
現在 IP Phil が受け付けている特許出願件数は、特許協力条約(PCT)加盟に伴う国際出願の増加と世界的な経済危機を反映し、2000 年の水準を下回っている。こうした外部的な要因のため、工業所有権の事務処理数はプロジェクト実施前と比較し大幅な増加となっていない。一方、IP Phil によると、PACSYS 導入による特許事務処理の効率化は、特許出願件数が今後増加した場合への対応を可能したと認識されている。正の間接的効果としては、PACSYS の導入が特許、商標権の事務処理を相互に支援する仕組みを形作り、フィリピンにおける今後の特許行政に貢献したことが挙げられる。
以上より、本プロジェクトの実施により一定の効果発現がみられ、有効性は中程度である。

3 効率性

1.成果
「有効性･インパクト」1 で述べたとおり、本プロジェクトはフォローアッププロジェクトの実施により、概ね所期の成果を算出している。
2.投入要素
本プロジェクトへの投入は、PACSYS の完全稼働のためにフォローアッププロジェクトの実施を要したこと、元プロジェクトとフォローアッププロジェクトを合わせた全体の計画額と実績額の比較はできなかったが、元プロジェクトでは機材供与額及び相手国側のローカルコスト負担額が計画額を当初計画に比して過大であった。
3.協力期間
元プロジェクトの協力期間は、計画･実績共に 49 ヶ月間であった(計画比 100%)。フォローアッププロジェクトの協力期間は、計画 19 ヶ月間に対し、実績 29 ヶ月間であった(計画比 153%)。なお、本プロジェクトは当初計画された目標達成のためにフォローアッププロジェクトの実施を要したことから、協力期間は過大であったと判断される。
4.協力金額
本プロジェクトの協力金額は、計画値は情報が無く未確認である。実績は約 525 百万円であり、本プロジェクトと類似内容の他の案件との比較において問題は見られない。協力期間と同様、フォローアッププロジェクトの実施に要した協力金額は、プロジェクト目標の達成に対して過大であったと判断される。
以上より、本プロジェクトは成果およびプロジェクト目標の達成に対して投入が不適切であり、効率性は低い。

4 持続性

1.政策制度面
現在のフィリピン中期開発計画(2004～2010)において、知的財産の増加を経済成長および雇用増加の手段の一つに挙げ推進しており、政策面での優先度は引き続き高い。
2.カウンターパートの体制
情報システム部門及び業務部門 22 名が配置され、PACSYS の運用は継続している。また、PACSYS の運用に関する情報システム部門及び業務部門のルールが確立しており、体制は維持されている。
3.カウンターパートの技術
業務部門、情報システム部門共に、PACSYS の運用面、保守管理面における IP Phil 職員の能力も維持されている。
4.カウンターパートの財務
IP Phil は 2007 年度より独立会計制に移行し、政府からの補助金に頼らず主に特許年金収入により経営を維持している。特許年金収入
5.効果の持続状況
現在もプロジェクト効果は持続しているが、事務処理の一層の迅速化には、サーバーの老朽化によりシステムの処理時間が遅いことと、バックログデータの入力が完了していないことによるデータ不足の改善が必要である。
以上より、本プロジェクトによって発現した効果の持続性は高い。